

大名みえ子です

文教厚生委員会で、白方小学校の給食を試食。

この4月から、白方小学校の給食は、調理が民間企業に委託されました。文教厚生委員会では、直営の調理と違いがあるのかなど含め実態を把握するために、24日、白方小5年生の給食の時間にお邪魔し、一緒に食べさせていただきました。

この日のメニューは、米飯 牛乳 納豆 鶏肉とさつまいものうま煮 おひたしでした。

長四角の弁当箱で納豆ご飯を食べるのがちょっと難しかったことと、うま煮のトロみが緩かった（汁物を兼ねていたのかもしれませんが）ので、やはりお箸で食べるのがちょっと難しかったような気がしましたが、これまでに委託になったことで特に問題は起きていないとのことでした。

もちろん問題が起きては困るのですが、子どもたちは、元気においしそうに食べていました。量が足りないと感じた子は、お変わりもできるとのことです。

安心して安心しました。委託で問題なのは、公的役割の後退にあります。東海村の良さをなぜ後退させるのか。今村が、「子育て世代に住み続けてほしい」「持続可能な街づくり」を目指すならなおのこと、将来を託す子どもたちに最高の投資をすることこそ重要なのではないでしょうか。給食調理の委託はやめ、他の学校に広げてはなりません。



SHIRAKATA(ランチルーム)で

私は、5年2組の子たちと同じテーブルでした。

「TPPは国の主権を侵す」懸念相次ぐ TPP推進に怒り 参院特別委員会 水戸市公聴会

環太平洋連携協定（TPP）承認案・関連法案を審議する参院 TPP 特別委員会が11月17日、水戸市で行った地方公聴会では、公述人から「TPPは国の主権を侵す」との懸念や、慎重審議を求める意見が相次ぎました。日本共産党から井上哲士議員（水戸市）が質問に立ちました。

前日本医師会会長の原中勝征氏が TPP による薬価の高額化や共済・保険などの分野で、国民の健康や権利が脅かされる危険性を指摘。「TPPは国の主権を侵すものだ」と批准に反対し、国会での徹底審議を求めました。

農民運動茨城県連合会の岡野忠会長は、JA 茨城が明らかにした国内対策を講じなかった場合の影響額を示し、「(生産額で)全国第2位の農業県である茨城で、農林水産物合計で年720億5千万円の減益が予想されている」と指摘。「(農産物重要5項目を守るとした)国会決議に明らかに違反している。TPPは絶対に批准すべきではない」とのべました。

TPPに一定の理解を示した公述人からも、「(人件費が安いアジア諸国などの)新しい競合メーカーとの価格争いなど、不安要素はある」(自動車用ゴム等メーカーの田口昌也氏)といった懸念の声が上がりました。

巨大企業より地方の声、水戸

11月17日、水戸市で開かれた参院環太平洋連携協定（TPP）特別委員会の地方公聴会。会場となった水戸市内のホテル前には、農民運動茨城県連などの民主団体の人たちをはじめ、広範な市民がかけつけ、衆院で TPP 承認案と関連法案を強行採決した安倍政権に抗議するとともに、批准阻止と関連法案の廃案を訴えました。

